

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社タチエス

【英訳名】 TACHI-S CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 太郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 野上 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 野上 義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	132,132	139,439	282,525
経常利益	(百万円)	4,318	4,960	12,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,995	254	7,262
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,636	1,983	7,197
純資産額	(百万円)	80,632	93,831	92,877
総資産額	(百万円)	152,321	179,064	173,650
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	56.32	7.19	204.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.3	49.3	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,227	6,170	13,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,172	2,823	6,482
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,480	1,561	2,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,006	41,310	39,687

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.90	29.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国や欧州において景気の回復傾向が見られましたが、米国新政権の政策動向や、東アジアの地政学的リスクなど、政治・経済の不確実性はより高まっております。また中国を中心とした新興国における景気下振れリスクの懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では乗用車、軽自動車ともに販売は堅調に推移いたしました。海外におきましては、中国市場はSUV人気に支えられ販売は堅調に推移しましたが、米国市場においては減速感が強まりました。また、東南アジア市場、ブラジル市場では販売台数が上向き改善傾向が見られました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、国内を中心に販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,394億3千9百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、海外における為替変動や販売製品構成変化の影響等により、営業利益は22億4千4百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は49億6千万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。また、関連会社株式売却の意思決定に伴い税金費用を認識したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千4百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

既存受注車種の販売が堅調であったことにより、売上高は588億2千4百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は7億6千2百万円となりました。

北 米

売上高は259億4千6百万円（前年同四半期比9.1%増）となりましたが、販売製品構成変化の影響等により営業利益は3億7千2百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

中 南 米

販売は底堅く推移したものの、為替変動の影響等により、売上高は283億1千7百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失は12億5千7百万円（前年同四半期は営業損失6億9千9百万円）となりました。

欧 州

売上高は6億5千4百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失は8億7千2百万円（前年同四半期は営業損失3億6千4百万円）となりました。

中 国

売上高は239億7千4百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は32億2千4百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

東南アジア

売上高は17億2千2百万円（前年同四半期比23.4%増）、営業利益は8千1百万円（前年同四半期は営業損失2千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,790億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ54億1千4百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が18億1百万円、投資有価証券が19億7千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、852億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ44億5千9百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が13億7千万円、繰延税金負債の増加等により固定負債その他が20億6千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、938億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、413億1千万円と前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、61億7千万円であり、前年同四半期と比べ29億4千2百万円増加しました。これは主に、売上債権の増加額が前年同四半期に比べ29億7千2百万円減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、28億2千3百万円であり、前年同四半期と比べ6億5千万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支払が10億8千9百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15億6千1百万円であり、前連結会計年度と比べ8千1百万円増加しました。これは主に、非支配株主への配当金の支払が4億7千5百万円減少したものの、短期借入金の返済が4億9千3百万円、配当金の支払が7千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

もとより、当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきでないと考えておりますが、大規模買付行為の中には、係る行為の目的が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、当社の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創業以来、自動車シートの専門メーカーとして、多くの自動車メーカーよりお取引いただいております。このビジネスの特長を活かして、今日まで事業を維持発展させてまいりました。

当社が関連する自動車業界におきましては、一段と成熟化が進み、今後国内での生産量の増加は期待できない大変厳しい状況にあります。こうした環境の中、得意先自動車メーカー各社は生き残りを賭けた新たな中長期の成長戦略を掲げ、グローバルで活動を推進しており、当社もこの新戦略の流れ、とりわけ新興国を中心とした事業展開に挑戦することが、生き残りをかけた正念場であると認識しております。

このような状況のもと、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、『選ばれ続ける企業』となることを、当社グループの目指す姿として活動に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化としては、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しております。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努めるなど、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

上記及びに記載した内容は、上記に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億1千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,442,846	36,442,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	36,442,846	36,442,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		36,442		9,040		8,592

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,964,400	5.39
トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町一丁目1番地	1,521,000	4.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15 番1号品川インターシティA棟)	1,471,082	4.04
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,046,067	2.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,032,600	2.83
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	905,800	2.49
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING(常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT,UK(東京都中央区日本橋三丁目 11番1号)	886,335	2.43
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号	856,900	2.35
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町一丁目3番1号	845,750	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750,000	2.06
計		11,279,934	30.95

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,959,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,024,400株

2 上記のほか、自己株式が1,004,753株あります。

3 野村証券株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	503	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,566	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,691,900	4.64
合計		1,751,969	4.81

4 株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年9月30日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,361,500	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	121,500	0.33
合計		1,483,000	4.07

- 5 ウェリントン・マネジメン・カンパニー・エルエルピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年8月15日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメン ト・カンパニー・エルエル ピー(Wellington Management Company, LLP)	280 コングレスストリート ポストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	1,662,485	4.56
合計		1,662,485	4.56

- 6 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年11月4日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランデス・インベストメン ト・パートナーズ・エル・ ピー(Brandes Investment Partners, L.P.)	11988 El Camino Real, San Diego, CA, U.S.A.	4,235,400	11.62
合計		4,235,400	11.62

- 7 平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びみずほセキュリティーズアジアが平成29年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	297,600	0.82
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,243,500	3.41
みずほセキュリティーズアジ ア(Mizuho Securities Asia Limited)	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	0	0.00
合計		1,541,100	4.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,409,100	354,091	
単元未満株式	普通株式 29,046		
発行済株式総数	36,442,846		
総株主の議決権		354,091	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町三丁目3番7号	1,004,700		1,004,700	2.76
計		1,004,700		1,004,700	2.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,919	42,561
受取手形及び売掛金	43,529	45,330 ¹
有価証券	177	179
商品及び製品	1,850	1,952
仕掛品	525	543
原材料及び貯蔵品	7,322	8,568
その他	8,045	6,084
貸倒引当金	88	84
流動資産合計	102,280	105,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,293	11,325
機械装置及び運搬具（純額）	11,065	10,301
その他（純額）	10,434	10,563
有形固定資産合計	32,793	32,190
無形固定資産		
のれん	57	43
その他	1,181	1,247
無形固定資産合計	1,239	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	27,438	29,415
その他	10,001	11,141
貸倒引当金	103	110
投資その他の資産合計	37,336	40,445
固定資産合計	71,369	73,928
資産合計	173,650	179,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,393	1 50,763
短期借入金	805	494
未払法人税等	1,864	1,556
役員賞与引当金	85	-
その他	16,632	1 18,425
流動負債合計	68,781	71,241
固定負債		
長期借入金	6,500	6,500
役員退職慰労引当金	15	8
退職給付に係る負債	437	376
その他	5,039	7,106
固定負債合計	11,992	13,991
負債合計	80,773	85,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,247	9,247
利益剰余金	60,240	60,141
自己株式	1,441	1,441
株主資本合計	77,087	76,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,810	5,619
為替換算調整勘定	5,713	5,613
退職給付に係る調整累計額	42	112
その他の包括利益累計額合計	10,566	11,345
非支配株主持分	5,223	5,499
純資産合計	92,877	93,831
負債純資産合計	173,650	179,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	132,132	139,439
売上原価	121,009	128,388
売上総利益	11,122	11,051
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,128	2,274
発送運賃	956	889
その他	5,456	5,642
販売費及び一般管理費合計	8,541	8,806
営業利益	2,580	2,244
営業外収益		
受取利息	162	171
受取配当金	125	140
持分法による投資利益	1,020	1,590
為替差益	385	698
雑収入	96	132
営業外収益合計	1,790	2,732
営業外費用		
支払利息	29	6
雑支出	22	9
営業外費用合計	52	16
経常利益	4,318	4,960
特別利益		
固定資産売却益	9	9
子会社清算益	161	-
特別利益合計	171	9
特別損失		
固定資産処分損	34	26
減損損失	-	297
投資有価証券評価損	28	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	65	324
税金等調整前四半期純利益	4,425	4,645
法人税、住民税及び事業税	1,399	2,405
法人税等調整額	55	997
法人税等合計	1,344	3,402
四半期純利益	3,080	1,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,084	988
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,995	254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,080	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	808
為替換算調整勘定	6,027	360
退職給付に係る調整額	3	27
持分法適用会社に対する持分相当額	2,062	263
その他の包括利益合計	8,717	740
四半期包括利益	5,636	1,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,047	1,033
非支配株主に係る四半期包括利益	410	949

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,425	4,645
減価償却費	2,521	2,459
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	287	311
支払利息	29	6
持分法による投資損益(は益)	1,020	1,590
固定資産処分損益(は益)	24	16
減損損失	-	297
子会社清算損益(は益)	161	-
投資有価証券評価損益(は益)	28	-
売上債権の増減額(は増加)	5,183	2,211
たな卸資産の増減額(は増加)	611	1,411
仕入債務の増減額(は減少)	3,185	1,724
その他	1,232	3,612
小計	4,181	7,254
利息及び配当金の受取額	1,073	1,406
利息の支払額	20	2
法人税等の支払額	2,007	2,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	6,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	0	1
有形固定資産の取得による支出	1,268	2,357
有形固定資産の売却による収入	74	26
投資有価証券の取得による支出	19	21
投資有価証券の売却による収入	100	-
子会社出資金の取得による支出	437	-
その他	620	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172	2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	138	354
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	1,149	673
配当金の支払額	283	357
その他	186	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	1,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,167	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,592	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	37,598	39,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 33,006	2 41,310

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	17百万円
支払手形	百万円	1百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	百万円	6百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	228百万円 [14,000千RMB]	237百万円 [14,000千RMB]
フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	183百万円 [30,600千MXN]	190百万円 [30,600千MXN]
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	4百万円 [278千RMB]	2百万円 [125千RMB]
計	415百万円	429百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	33,886百万円	42,561百万円
有価証券	158百万円	179百万円
計	34,045百万円	42,740百万円
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	1,039百万円	1,430百万円
現金及び現金同等物	33,006百万円	41,310百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	318	9	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	354	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	354	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	55,592	23,779	30,097	818	20,448	1,395	132,132		132,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,707	216	2,565	152	4,833	519	9,996	9,996	
計	57,300	23,995	32,663	970	25,282	1,915	142,128	9,996	132,132
セグメント利益 又は損失()	5	793	699	364	2,949	26	2,657	76	2,580

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	58,824	25,946	28,317	654	23,974	1,722	139,439		139,439
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,828	129	2,072	35	4,154	860	9,080	9,080	
計	60,652	26,075	30,389	690	28,129	2,582	148,520	9,080	139,439
セグメント利益 又は損失()	762	372	1,257	872	3,224	81	2,311	66	2,244

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて、投資額の回収が見込めない機械装置の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2億9千7百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円32銭	7円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,995	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,995	254
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,438	35,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年4月28日付で、富士機工株式会社の子会社であるシート事業を吸収分割により承継する会社(以下、「株式会社TF METAL」といいます。)の株式の全てを取得し(以下、「本株式取得」といいます。)、当社の子会社とするため、株式譲渡契約(以下、「本契約」といいます。)を締結いたしました。当社は、平成29年10月2日付で、本契約に基づき株式会社TF METALの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TF METAL

事業の内容 自動車座席用機構部品等の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社は、お客様の期待・ニーズに対して、シート全体の提案及びグローバルでの生産ができる『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、お客様からの信頼をベースにステークホルダーから『選ばれ続ける企業』となっていくことを目指しております。本株式取得により、株式会社TF METALを含むグローバルに展開する当社グループが、一体(ワン・チーム)となり、スピード感あるシートフレーム開発やモノづくり革新をより一層推進し、更なる競争力の強化と企業価値向上が可能になるものと考えており、本株式取得を行いました。

企業結合日

平成29年10月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	6,000百万円
取得原価	6,000百万円

なお、取得した株式の数は200株であります。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 76百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 200百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

3,900百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

2 【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社タチエス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。